

米国の追加経済対策成立へ

ポイント① 1.9兆米ドルの大規模な対策

3月10日、米国連邦議会下院は追加経済対策を可決しました。12日にバイデン大統領が署名して成立する運びです。新型コロナウイルスに対する財政発動としては昨年3月以来第5弾、国民への現金給付を含むものとしては第3弾となります。総額1.9兆米ドル、GDP（国内総生産）比約9%の大規模なもので、1人1,400米ドルの現金給付（所得上限あり）、9月までの週300米ドルの失業給付加算などを含んでいます。

ポイント② 景気加速観測が強まる

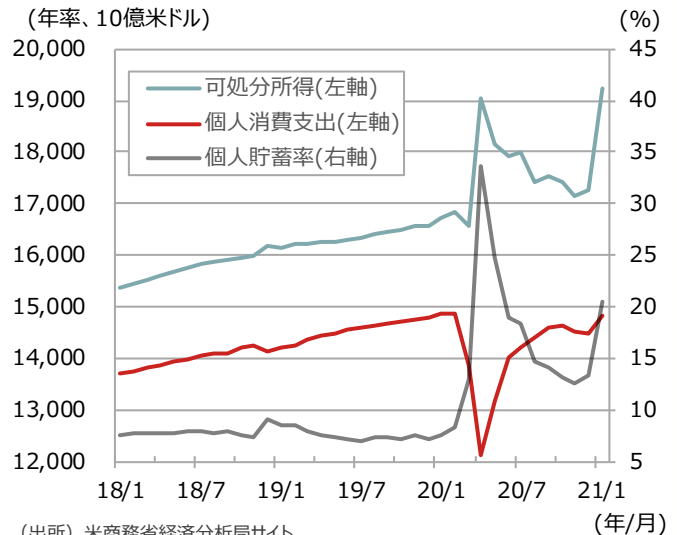
昨年3月からの現金給付はほとんど貯蓄に回りましたが、家計のコロナ禍への対応が進んだことで、12月からの現金給付第2弾は、2021年1-3月期の個人消費を押し上げているようです。アトランタ連銀とニューヨーク連銀は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率換算値（前期比変化率を1年当りに換算した値）で両者とも+8%台と、2020年10-12月期の+4.1%から加速すると推計しています（3月8日時点）。今回の措置で、4-6月期の実質GDP成長率も高くなりそうです。

ポイント③ インフレ・金利上昇と将来の増税

ただ、景気加速により、エネルギー、原材料などの商品価格が上昇し、インフレ期待が高まっています。それを受けて2月頃から米国の長期金利が大きく上昇すると共に、これまで低金利の恩恵を受けてきた成長株を中心に株価の動きもやや不安定になっています。また、追加経済対策で2021年度（2020年10月～2021年9月）の財政赤字が拡大し、政府債務も一段と増大することが見込まれます。これに対し、バイデン政権が来年度以降、財政再建のために企業や富裕層への増税に乗り出すことも考えられます。

図1：米個人可処分所得・消費支出・貯蓄率

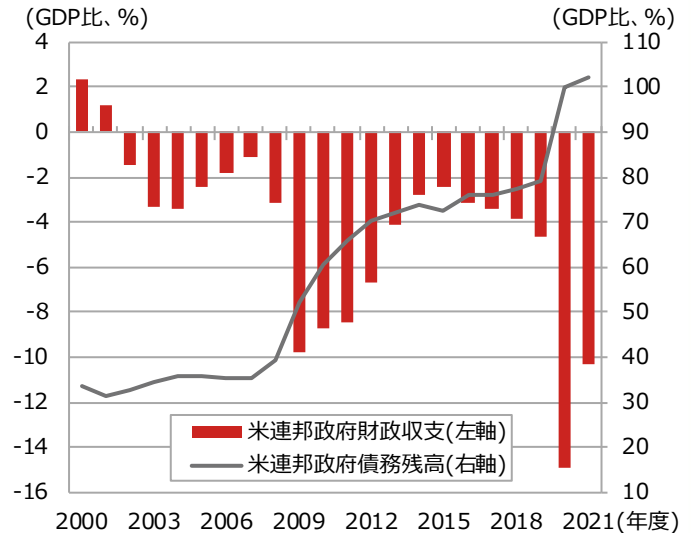
期間：2018年1月～2021年1月、月次



(出所) 米商務省経済分析局サイト
(https://apps.bea.gov/iTable/index_nipa.cfm) より野村アセットマネジメント作成

図2：米国の財政収支と政府債務

期間：2000年度～2021年度、米国財政年度



(注) 2021年度は2月時点の米議会予算局による見通しであり、今回の追加経済対策の影響は含まれていない。

(出所) 米議会予算局サイト (<https://www.cbo.gov/data/budget-economic-data>) より野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

3月16日 米小売売上高、米鋳工業生産指数 (2月)
3月17日 米金融政策発表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。